




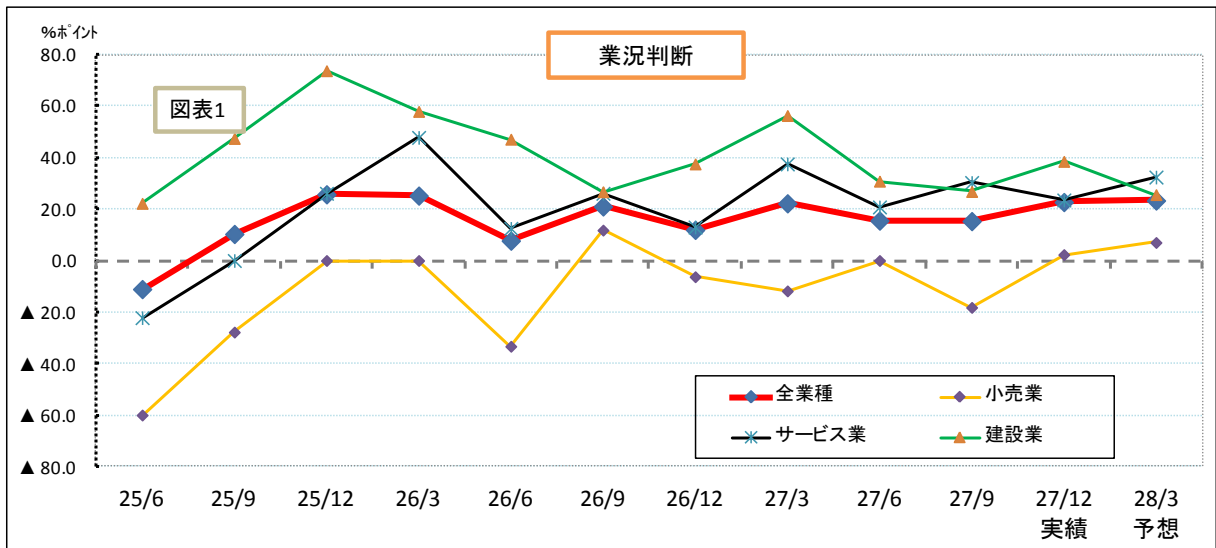
# コザしん景気レポート

## 沖縄県中部地区の景気動向（27年10～12月）

〔当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業176社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：11月24日～12月7日〉〕

- 沖縄県中部地区の27年10～12月の景気は、同年夏に比べてやや良くなっています。主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

- ▼サービス業（)…観光のトップシーズンが終了し、観光関連企業を中心に景気はやや一服感がみられます。
- ▼小売業（)…なお減収・減益が続いていますが、大型商業施設開業の影響が一巡したとみられることもあって、夏場に比べて景気は持ち直しています。
- ▼建設業（)…工事の受注面では厳しい状況ですが、増収・増益を確保していることから、景気は良くなっているとみられます。



業況判断

%ポイント

	全業種	業況判断					
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成25年	4～6	▲ 11.1	▲ 26.7	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 22.2	22.2
	7～9	10.3	6.7	5.9	▲ 27.8	0.0	47.4
	10～12	25.7	0.0	0.0	0.0	26.1	73.7
平成26年	1～3	25.2	▲ 6.3	▲ 11.8	0.0	47.8	57.9
	4～6	7.7	0.0	▲ 25.0	▲ 33.3	12.5	47.1
	7～9	21.0	17.6	▲ 6.3	11.8	26.1	26.7
	10～12	11.9	14.3	▲ 33.3	▲ 6.3	13.0	37.5
平成27年	1～3	22.2	29.4	▲ 25.0	▲ 11.8	37.5	56.3
	4～6	15.5	17.6	▲ 13.3	0.0	20.8	30.8
	7～9	15.3	25.0	26.7	▲ 18.2	30.3	26.8
	10～12 実績	22.7	45.0	14.3	2.3	23.5	38.5
平成28年	1～3 予想	23.3	15.0	21.4	7.0	32.4	25.6

業況判断：「景気が良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「景気が悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

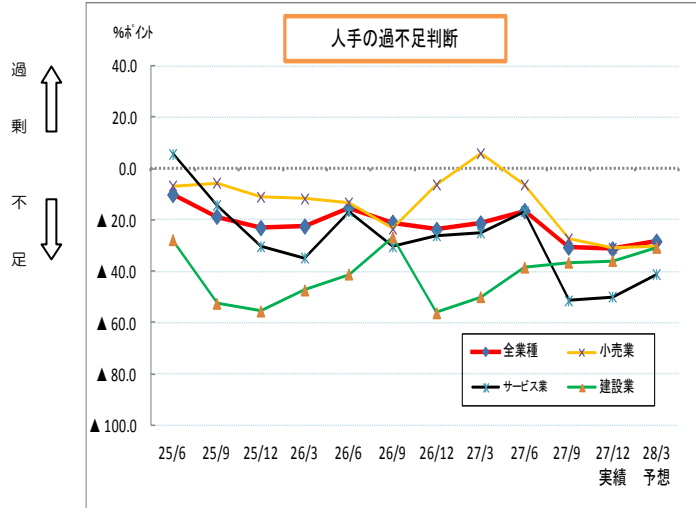
— 中部地区では、入域観光客増加の恩恵が限定的であることから、那覇地区を始めとする沖縄県全体のような景気の過熱感はみられません。

- 人手不足の状況は、サービス業（観光関連）、建設業、小売業などを中心に続いており、新規求人数は前年比2桁の増加を続けているほか、有効求人倍率も0.6倍を超えるなど、雇用環境は引き締まった状況が続いています（図表2、20）。

（図表2）人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成25年	4～6	▲10.2	▲6.7	5.6	▲27.8
	7～9	▲18.7	▲5.6	▲14.3	▲52.6
	10～12	▲23.1	▲11.1	▲30.4	▲55.6
平成26年	1～3	▲22.5	▲11.8	▲34.8	▲47.4
	4～6	▲15.4	▲13.3	▲16.7	▲41.2
	7～9	▲21.0	▲23.5	▲30.4	▲26.7
	10～12	▲23.8	▲6.3	▲26.1	▲56.3
平成27年	1～3	▲21.3	5.9	▲25.0	▲50.0
	4～6	▲16.5	▲6.3	▲16.7	▲38.5
	7～9	▲30.7	▲27.3	▲51.5	▲36.6
	10～12 実績	▲31.4	▲31.0	▲50.0	▲35.9
平成28年	1～3 予想	▲28.4	▲30.2	▲41.2	▲30.8

※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)

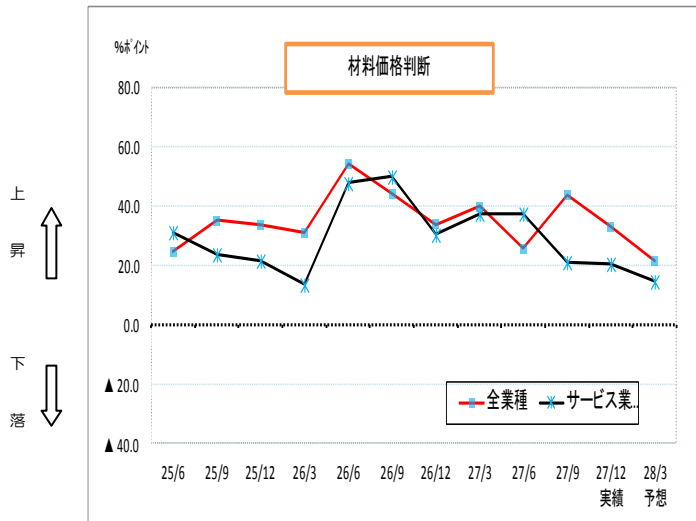


- 人手不足の中で、最低賃金の引上げもあって、サービス業では、人件費（材料価格）の上昇が続いています（図表3）。

（図表3）材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業 (人件費)
平成25年	4～6	24.7	31.3
	7～9	35.2	23.8
	10～12	33.6	21.7
平成26年	1～3	31.2	13.6
	4～6	54.4	47.8
	7～9	44.2	50.0
	10～12	34.0	30.4
平成27年	1～3	39.8	37.5
	4～6	25.7	37.5
	7～9	43.8	21.2
	10～12 実績	33.0	20.6
平成28年	1～3 予想	21.6	14.7

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移

— カッコ内は上昇率%

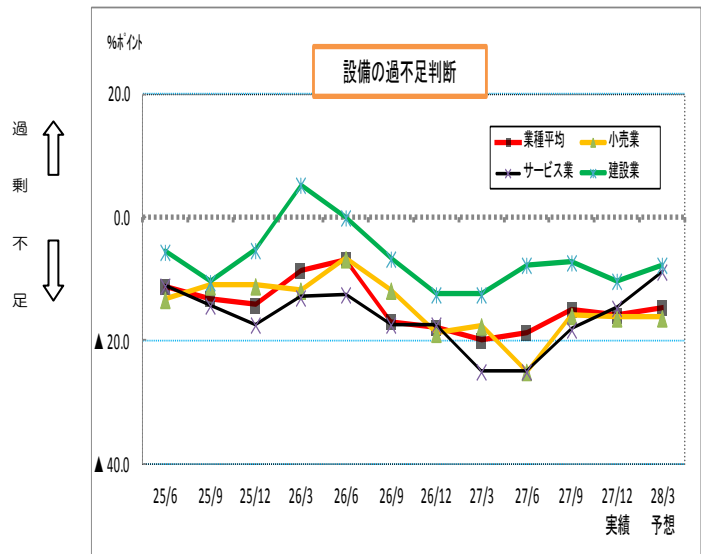
20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
627円	629円	642円	645円	653円	664円	677円	693円
(1.5)	(0.3)	(2.1)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.4)

- このほか、設備についても、各業種で引続き不足感が強く、建設業で全体の半数近くの先が重機の調達などの設備投資を実施しています（図表4、5）。

(図表4)設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
平成25年	4~6	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 11.1	▲ 5.6
	7~9	▲ 13.3	▲ 11.1	▲ 14.3	▲ 10.5
	10~12	▲ 14.3	▲ 11.1	▲ 17.4	▲ 5.3
平成26年	1~3	▲ 8.7	▲ 11.8	▲ 13.0	5.3
	4~6	▲ 6.9	▲ 6.7	▲ 12.5	0.0
	7~9	▲ 17.0	▲ 11.8	▲ 17.4	▲ 6.7
	10~12	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 17.4	▲ 12.5
平成27年	1~3	▲ 20.0	▲ 17.6	▲ 25.0	▲ 12.5
	4~6	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 7.7
	7~9	▲ 15.0	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 7.3
	10~12 実績	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 10.3
平成28年	1~3 予想	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 8.8	▲ 7.7

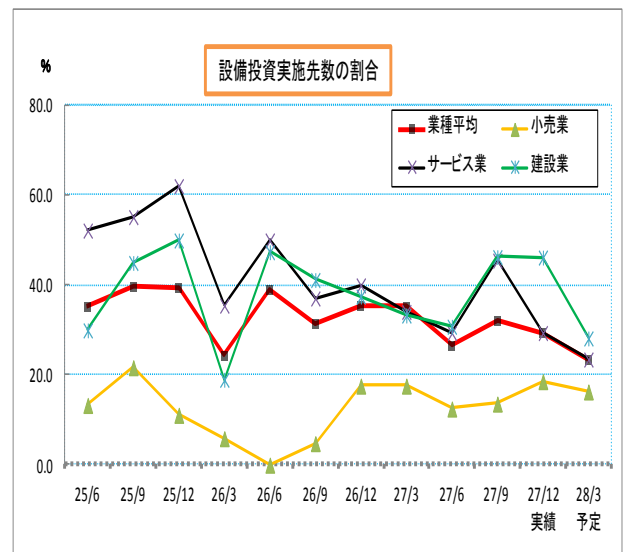
※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)



(図表5)設備投資(リース・レンタル含む)実施先数の割合 %

	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
平成25年	4~6	35.2	13.3	52.2	30.0
	7~9	39.6	21.7	55.2	45.0
	10~12	39.4	11.1	62.1	50.0
平成26年	1~3	24.3	5.9	35.5	19.0
	4~6	39.0	0.0	50.0	47.4
	7~9	31.3	4.8	37.1	41.2
	10~12	35.3	17.6	40.0	37.5
平成27年	1~3	35.2	17.6	34.1	33.3
	4~6	26.5	12.5	29.4	30.8
	7~9	32.0	13.6	45.5	46.3
10~12 実績	29.3	18.6	29.4	46.2	
平成28年	1~3 予想	23.3	16.3	23.5	28.2

※実施先数/回答社数



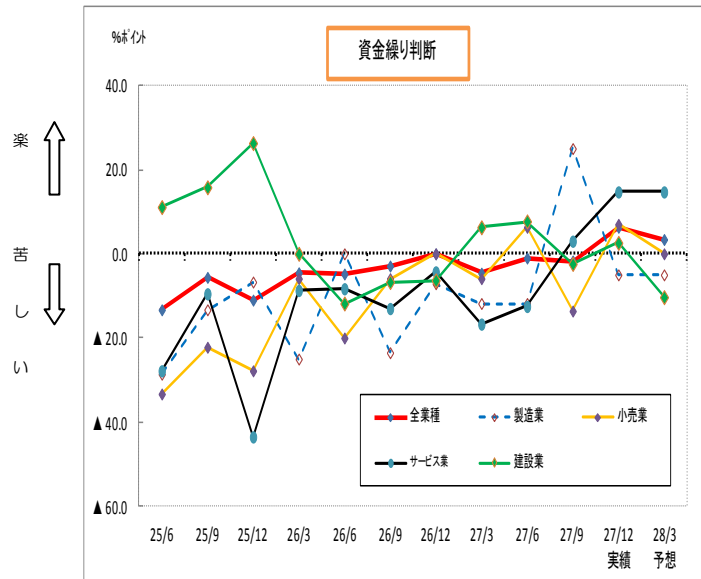
- なお、企業倒産については、件数が前年を下回っており、金額も含めて落ち着いた状態が続いています（図表21）。

- 企業の資金繰り判断をみると、これまで「苦しい」とする企業の割合が上回っていましたが、金利も低下する中で、今回は「楽である」と回答した企業の割合が上回っています（図表6）。

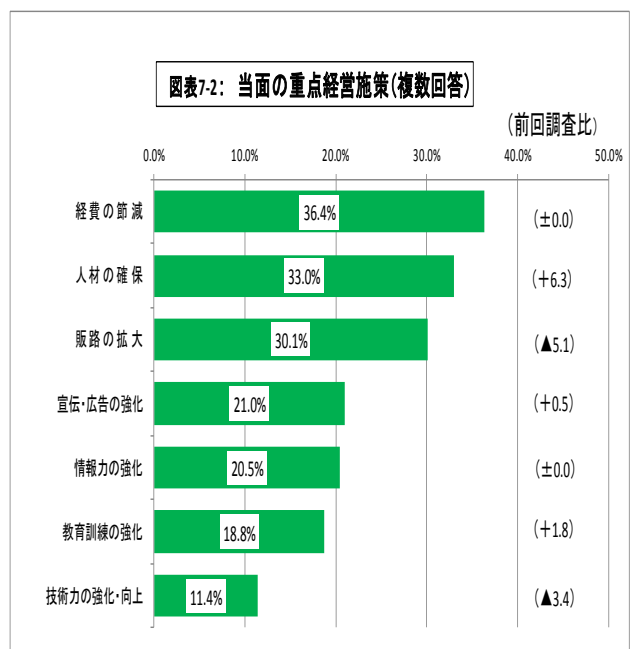
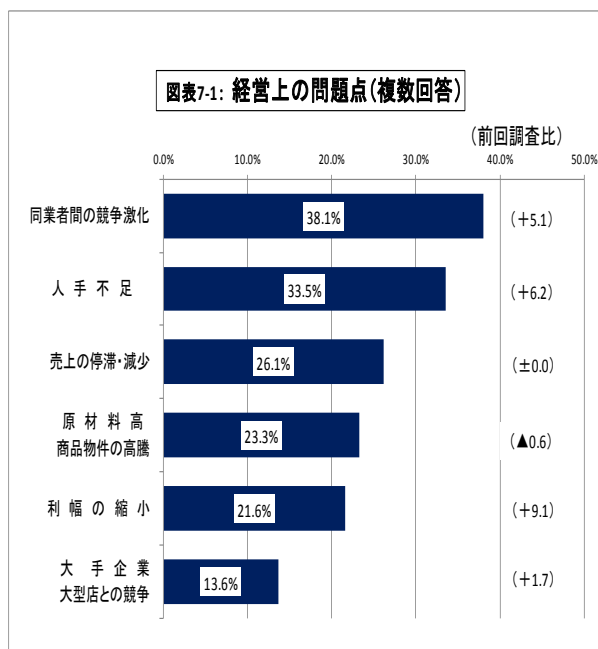
（図表6）資金繰り判断

		全業種				%			
		製造業	小売業	サービス業	建設業				
平成25年	4~6	▲13.3	▲28.6	▲33.3	▲27.8	11.1			
	7~9	▲5.6	▲13.3	▲22.2	▲9.5	15.8			
	10~12	▲11.0	▲6.7	▲27.8	▲43.5	26.3			
平成26年	1~3	▲4.5	▲25.0	▲5.9	▲8.7	0.0			
	4~6	▲4.8	0.0	▲20.0	▲8.3	▲11.8			
	7~9	▲2.9	▲23.5	▲5.9	▲13.0	▲6.7			
	10~12	0.0	▲7.1	0.0	▲4.3	▲6.3			
平成27年	1~3	▲4.6	▲11.8	▲5.9	▲16.7	6.3			
	4~6	▲1.0	▲11.8	6.3	▲12.5	7.7			
	7~9	▲1.7	25.0	▲13.6	3.0	▲2.4			
	10~12 実績	6.3	▲5.0	7.0	14.7	2.6			
平成28年	1~3 予想	3.4	▲5.0	0.0	14.7	▲10.3			

※判断=(楽+やや楽)-(苦しい+やや苦しい)



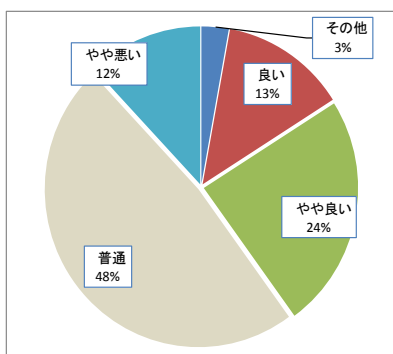
- 企業の経営上の問題点のトップ3は、①同業者間の競争激化、②人手不足、③売上の停滞・減少で前回調査（27年7～9月）と同じですが、①および②は各々前回よりも増加しています（①+5.1、②+6.2）。また、問題点への対応として、企業では、④経費節減、⑤人材確保、⑥販路拡大等に優先的に取り組んでいますが、前回調査に比べて、⑤人材確保の回答率が上昇しています（+6.3）（図表7）。



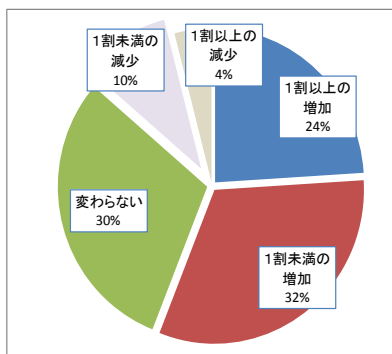
- 先行き、1～3月にかけては、業種毎に景気の見方によらつきがありますが、全体として景気は横ばいとの見通しです。
- 今回は、28年の景気見通しについても調査しています（図表8）。28年の景気については、全体の約半数が「普通（48%）」とみており、これに次ぐ「やや良い（24%）」と「良い（13%）」を合わせると37%となっています。売上の見通しについては、①「1割未満の増加（32%）」、②「変わらない（30%）」、③「1割以上の増加（24%）」の順番となっています。
- また、景気が上向く時期については、「すでに上向いている（22%）」との回答がある一方、「2年以上先（25%）」および「見通しがない（22%）」を合計すると全体の半数近くに達しており、依然として景気の先行き不透明感が強い様子が窺われます。
- 今後、このような景気の先行き不透明感が払拭され、企業が設備投資や賃上げに前向きになるかどうか、中部地区の景気上昇の鍵を握ると思われれます。

「平成28年の自社経営見通し」（図表8）

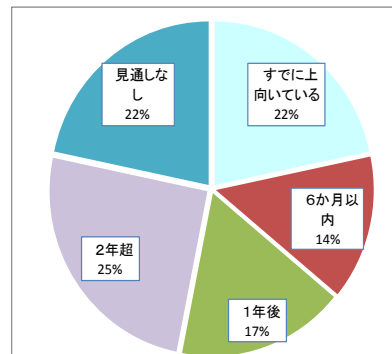
・業況（景気）見通し



・売上額の伸び率見通し



・業況が上向く転換点の見通し



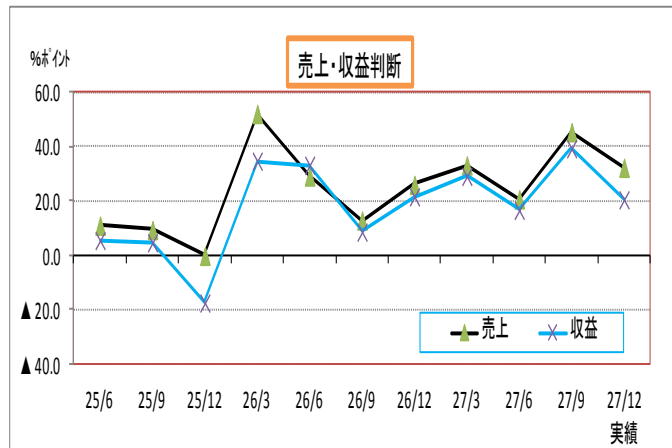
## サービス業（ ↘ ）

- 観光関連の企業を中心に、全体として増収・増益が続いていますが（売上額判断：7～9月+45.5→10～12月+32.4、収益判断：同+39.4→+20.6、図表9）。観光のトップシーズンが終了する中、売上、収益が前年同期に比べて増加したと答える企業の割合が、前回調査に比べて減少しており、景気にはやや一服感がみられます。ホテルの客室稼働率は、10、11月も前年を上回り、80%近い実績を維持していますが（図表10）、タクシーの実車率は概ね前年比横ばいとなっています。

（図表9）売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
平成25年 4～6	11.1	5.6
7～9	9.5	4.8
10～12	0.0	▲17.4
平成26年 1～3	52.2	34.8
4～6	29.2	33.3
7～9	13.0	8.7
10～12	26.1	21.7
平成27年 1～3	33.3	29.2
4～6	20.8	16.7
7～9	45.5	39.4
10～12 実績	<b>32.4</b>	<b>20.6</b>

※判断＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）



（図表10）ホテル客室稼働率 %

	9月	10月	11月
平成26年	76.8	75.8	74.9
平成27年	84.0	79.1	79.4
増減率(ポイント)	7.2	3.3	4.5

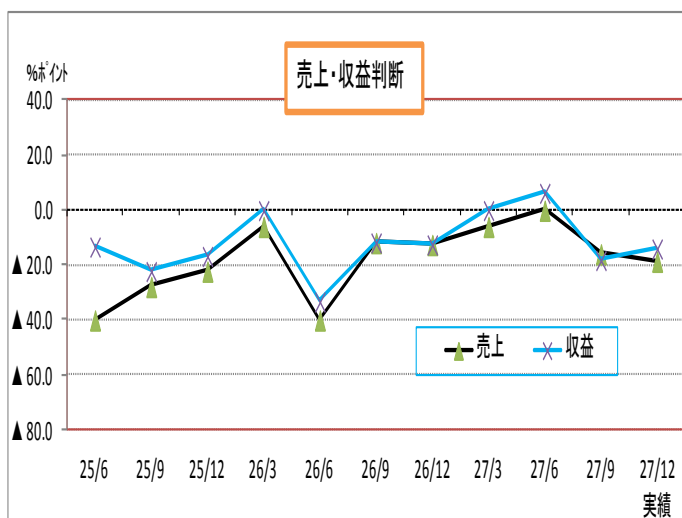
## 小売業（ ↗ ）

- 小売業の売上、収益は、前年同期に比べて減少している企業が多く、全体としてなお減収・減益が続いています（売上額判断：7～9月▲15.9→10～12月▲18.6、収益判断：同▲18.2→▲14.0、図表11）。原油価格の下落もあって、仕入価格の上昇割合は縮小しましたが、販売価格の引上げは進んでおらず、収益的には厳しい状況が続いています（図表12）。
- ただ、昨春の大型商業施設開業の影響が一巡したこともあって、心理的には、景気回復感も出て来ているものとみられます。因みに、大型商業施設開業の影響について、中部地区の各商工会議所、商工会の調査を沖縄県（商工労働部）が取り纏めた結果（27年10月末時点）をみても、売上と来店客数のマイナスの影響が薄れていることが分かります。

(図表11) 売上、収益判断 %ポイント

小売業		売上	収益
平成25年	4~6	▲ 40.0	▲ 13.3
	7~9	▲ 27.8	▲ 22.2
	10~12	▲ 22.2	▲ 16.7
平成26年	1~3	▲ 5.9	0.0
	4~6	▲ 40.0	▲ 33.3
	7~9	▲ 11.8	▲ 11.8
	10~12	▲ 12.5	▲ 12.5
平成27年	1~3	▲ 5.9	0.0
	4~6	0.0	6.3
	7~9	▲ 15.9	▲ 18.2
10~12 実績		▲ 18.6	▲ 14.0

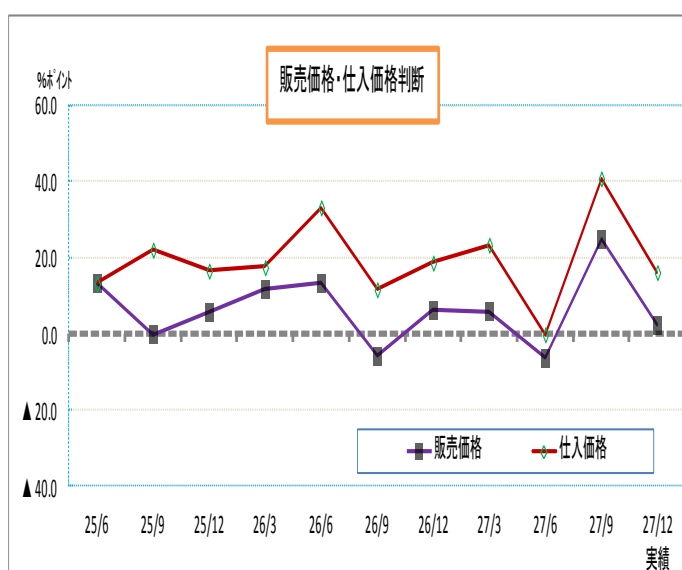
※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)



(図表12) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業		販売価格	仕入価格
平成25年	4~6	13.3	13.3
	7~9	0.0	22.2
	10~12	5.6	16.7
平成26年	1~3	11.8	17.6
	4~6	13.3	33.3
	7~9	▲ 5.9	11.8
	10~12	6.3	18.8
平成27年	1~3	5.9	23.5
	4~6	▲ 6.3	0.0
	7~9	25.0	40.9
10~12 実績		2.3	16.3

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



## 建設業 ( ↗ )

- 中部地区の公共工事は前年よりやや増加していますが（公共工事請負金額前年比：10~12月+3.7%、図表13）、民間工事も含めた建設業者の工事受注額は、前年比減少しています（10~12月受注高前年比：▲13.7%、図表14）。ただ、建設資材価格の上昇がやや鈍化する一方、請負価格が上昇しており（図表15）、収益が前年同期より増加したとする企業が増えています（売上額判断：7~9月+7.3→10~12月+20.5、収益判断：同0.0→+10.3、図表16）。

この間、中部地区の新設住宅着工戸数は、今年度入り後、県全体の伸びを上回る増加を続けており、持家、貸家、分譲とも好調です（図表17）。また、27年10月時点の共同住宅（アパート、マンション）の入居率は94.8%と高水準を維持しており、平均家賃は5万円/月となっています（図表18）。



(図表13) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計	
	中部地区	
25年度	4.7	0.3
26年度	23.3	8.6
27年度(上期)	▲ 10.7	▲ 10.9
26年 4- 6月	31.9	▲ 2.5
7- 9月	18.9	25.4
10-12月	0.2	▲ 10.3
27年 1- 3月	47.8	18.3
4- 6月	▲ 6.2	▲ 8.5
7- 9月	▲ 13.5	▲ 12.3
10-12月	20.7	3.7
27年 10月	74.7	21.7
11月	▲ 15.4	▲ 18.8
12月	▲ 16.8	▲ 3.1
直近四半期	百万円	百万円
実数	82,233	20,255
(前年同期)	(68,122)	(19,527)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

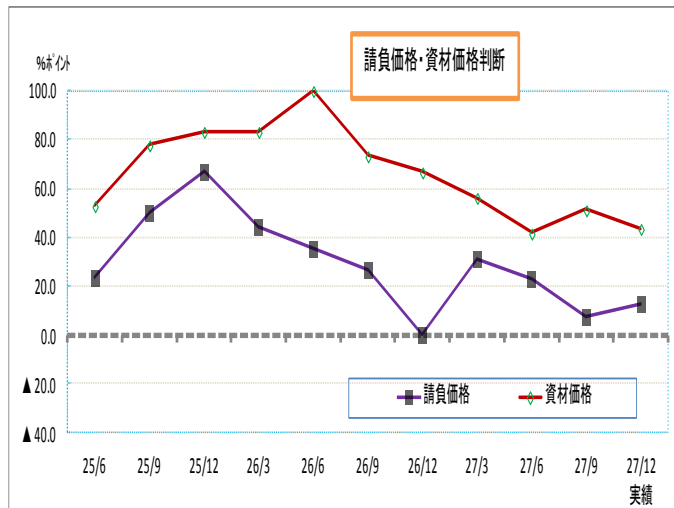
(図表14) 建設受注高 百万円、%

	7月~9月	10月~12月
平成26年	2,924	3,851
平成27年	2,938	3,322
増減率	0.5	▲ 13.7

(図表15) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
平成25年 4~6	23.5	52.9
7~9	50.0	77.8
10~12	66.7	83.3
平成26年 1~3	44.4	83.3
4~6	35.3	100.0
7~9	26.7	73.3
10~12	0.0	66.7
平成27年 1~3	31.3	56.3
4~6	23.1	41.7
7~9	7.3	51.2
10~12 実績	12.8	43.6

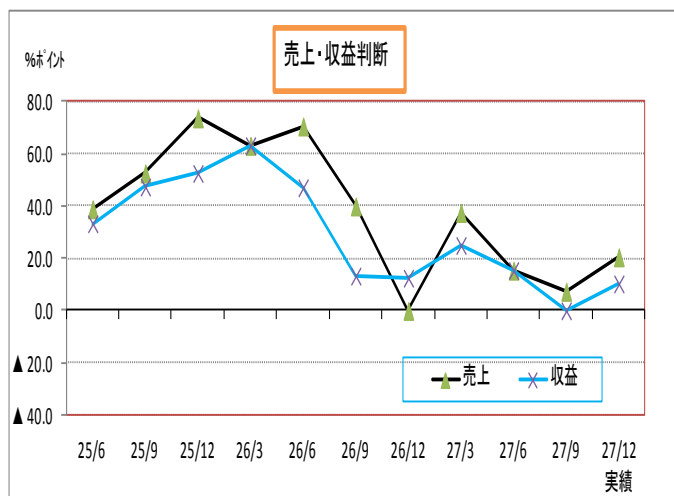
※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



(図表16) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
平成25年 4~6	38.9	33.3
7~9	52.6	47.4
10~12	73.7	52.6
平成26年 1~3	63.2	63.2
4~6	70.6	47.1
7~9	40.0	13.3
10~12	0.0	12.5
平成27年 1~3	37.5	25.0
4~6	15.4	15.4
7~9	7.3	0.0
10~12 実績	20.5	10.3

※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)



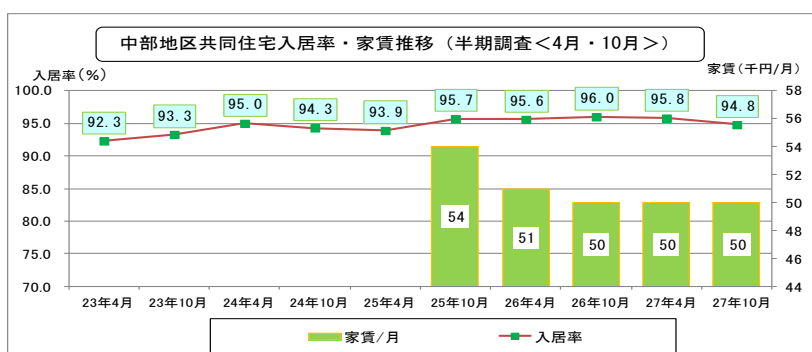
(図表17)新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
25年度	26.1	16.4	19.9	24.3	▲ 25.3	▲ 3.5	9.4
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
26年							
4 - 6月	32.1	75.3	▲ 3.0	118.5	67.0	83.9	246.1
7 - 9月	▲ 26.2	▲ 24.1	▲ 43.6	▲ 16.2	▲ 26.0	▲ 30.4	▲ 47.3
10 - 12月	▲ 26.7	▲ 7.1	▲ 39.7	▲ 8.8	153.1	27.8	118.5
27年							
1 - 3月	▲ 10.4	▲ 14.6	▲ 45.5	▲ 23.9	440.7	▲ 32.7	▲ 51.4
4 - 6月	7.3	22.9	31.7	15.6	71.4	▲ 26.5	▲ 62.3
7 - 9月	17.6	45.1	46.9	47.4	15.5	38.6	12.1
27年							
1月	10.9	10.6	▲ 40.2	▲ 9.3	2,016.7	▲ 29.2	▲ 27.7
2月	3.1	▲ 7.8	▲ 44.0	▲ 14.9	319.4	▲ 31.5	▲ 55.3
3月	▲ 36.4	▲ 36.8	▲ 50.6	▲ 41.6	181.8	▲ 35.9	▲ 59.2
4月	▲ 17.3	20.6	50.0	20.7	▲ 56.9	▲ 46.7	▲ 70.9
5月	12.4	11.7	9.3	1.6	2,000.0	25.3	▲ 6.6
6月	27.7	36.5	37.6	27.6	79.6	0.6	▲ 55.9
7月	16.2	27.9	9.7	37.3	▲ 1.5	27.9	▲ 62.5
8月	19.0	65.9	133.7	58.8	15.9	50.2	128.7
9月	17.4	37.9	5.7	44.6	1,100.0	33.8	▲ 18.1
10月	9.8	13.9	13.4	34.7	▲ 73.5	143.4	217.7
11月	7.4	27.7	▲ 14.7	0.0	508.3	75.9	51.6
直近月 実数 (前年同月)	戸 1,306 (1,216)	戸 775 (607)	戸 110 (129)	戸 442 (442)	戸 219 (36)	m <sup>2</sup> 88,643 (50,406)	m <sup>2</sup> 31,402 (20,718)
資料出所	国土交通省						

(図表18)中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率(%)
23年4月	92.3
23年10月	93.3
24年4月	95.0
24年10月	94.3
25年4月	93.9
25年10月	95.7
26年4月	95.6
26年10月	96.0
27年4月	95.8
27年10月	94.8



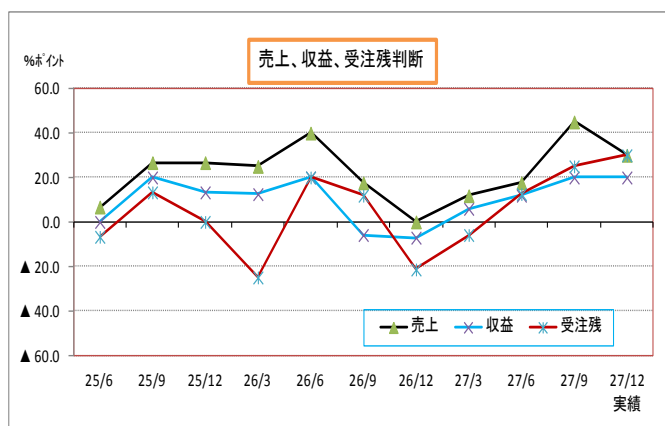
## 製造業 (↑)

- 年末・年始の需要期を迎え、食料品製造業を中心に増収・増益が続いており、受注残も増加しています(売上額判断: 7~9月+45.0→10~12月+30.0、収益判断: 同+20.0→+20.0、図表19)。

(図表19)売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
平成25年 4~6	6.7	0.0	▲ 6.7
7~9	26.7	20.0	13.3
10~12	26.7	13.3	0.0
平成26年 1~3	25.0	12.5	▲ 25.0
4~6	40.0	20.0	20.0
7~9	17.6	▲ 5.9	11.8
10~12	0.0	▲ 7.1	▲ 21.4
平成27年 1~3	11.8	5.9	▲ 5.9
4~6	17.6	11.8	12.5
7~9	45.0	20.0	25.0
10~12 実績	<b>30.0</b>	<b>20.0</b>	<b>30.0</b>

※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)  
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



(図表20)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季調済※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
25年度	19.3	14.9	0.57	0.41	2.0	4.0
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
26年						
4-6月	9.4	1.1	0.66	0.43	3.6	4.2
7-9月	17.3	9.1	0.73	0.51	3.3	4.1
10-12月	12.8	9.4	0.77	0.50	3.4	4.1
27年						
1-3月	14.4	26.2	0.78	0.60	3.3	3.6
4-6月	15.1	19.1	0.83	0.54	3.4	4.3
7-9月	6.2	12.7	0.86	0.59	3.4	4.3
26年						
4月	11.8	14.7	0.65	0.44	3.3	4.5
5月	▲5.4	▲18.5	0.65	0.42	3.6	4.5
6月	24.5	15.1	0.69	0.44	3.6	4.2
7月	17.9	20.4	0.71	0.50	3.4	4.0
8月	6.3	4.4	0.73	0.52	3.4	4.2
9月	28.9	2.4	0.74	0.52	3.3	4.1
10月	21.3	31.9	0.75	0.51	3.3	4.2
11月	▲2.7	▲11.0	0.77	0.50	3.3	4.1
12月	21.7	8.5	0.78	0.50	3.4	4.1
27年						
1月	21.1	70.6	0.76	0.57	3.4	4.0
2月	10.2	▲1.5	0.78	0.59	3.3	3.6
3月	12.3	18.0	0.79	0.63	3.3	3.6
4月	28.5	40.1	0.80	0.54	3.2	3.7
5月	7.0	8.1	0.84	0.53	3.4	4.3
6月	9.7	9.6	0.85	0.55	3.4	4.3
7月	14.6	16.5	0.84	0.57	3.5	4.3
8月	5.5	8.9	0.86	0.59	3.4	4.3
9月	▲1.6	12.2	0.88	0.62	3.4	4.3
10月	23.7	21.0	0.89	0.63	3.4	4.5
11月	6.3	22.0	0.91	0.61	3.2	4.4
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	7,149	2,015	0.91	0.61	386,291	110,895
(前年同月)	(6,728)	(1,651)	(0.77)	(0.50)	(374,270)	(106,189)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産 前年比・%

	沖縄県			
	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
25年	11.3	257.5	▲6.3	490.9
26年	▲1.3	▲73.7	16.7	▲82.9
27年	▲12.8	2.7	▲40.0	▲51.8
26年				
1-3月	12.5	▲90.5	20.0	▲98.3
4-6月	▲39.1	▲21.7	▲11.1	14.5
7-9月	▲30.8	▲27.5	▲11.1	16.2
10-12月	100.0	▲76.3	85.7	▲81.0
27年				
1-3月	22.2	8.9	16.7	145.6
4-6月	▲14.3	▲77.5	▲50.0	▲86.7
7-9月	0.0	182.4	▲12.5	▲30.9
10-12月	▲42.9	▲7.3	▲76.9	▲52.8
26年				
10月	83.3	▲82.3	700.0	3,382.4
11月	60.0	16.2	▲25.0	▲74.9
12月	200.0	▲79.4	0.0	▲96.5
27年				
1月	0.0	▲74.9	200.0	▲7.1
2月	50.0	579.0	▲33.3	245.3
3月	28.6	16.8	0.0	50.0
4月	▲66.7	▲95.3	▲50.0	▲31.9
5月	▲33.3	▲54.2	50.0	9.1
6月	40.0	▲73.9	▲100.0	▲100.0
7月	0.0	366.8	0.0	▲48.4
8月	▲14.3	321.2	▲50.0	▲40.0
9月	14.3	▲19.7	0.0	▲21.7
10月	▲72.7	▲57.0	▲87.5	▲95.3
11月	▲25.0	36.6	▲66.7	180.0
12月	▲22.2	14.0	▲50.0	46.0
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	7	919	1	200
(前年同月)	(9)	806	(2)	(137)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

## 回答社数

業種別	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	214	23	16	52	43	49	31
回答社数	176	20	14	43	34	39	26
回答率	82.2%	87.0%	87.5%	82.7%	79.1%	79.6%	83.9%

店舗一覧 (平成27年12月末現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	9:00~21:00
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	9:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	9:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	9:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	9:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	9:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目41番8号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	9:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	9:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	9:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	9:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	9:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川243番地	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	9:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	9:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	9:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	9:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	9:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目7番14号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	9:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	9:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	9:00~21:00

平成28年1月発行  
 コザ信用金庫 企画部  
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号  
 TEL(098)933-1137(代表)  
<http://www.kozashinkin.co.jp>